

地域福祉をめぐる「場づくり」の方法と効果について

—「福祉」と「美容」融合イベント参加者を通しての検討—

熊谷大輔^{*}

要旨：

少子高齢化・人口減少社会において、財政危機下で増大しつづける福祉需要に対応すべく地域の相互扶助に期待が集まっている。しかし都市・地方問わず、地域の間関係の希薄化と福祉イメージの悪化が進んでおり、地域や福祉に対する無・低関心層の巻き込みは容易ではない。そうした無・低関心層と地域や福祉を結びつける試みとして注目されているのが「場づくり」である。「場づくり」とは、多様な人びとの自由な相互作用を促すハード・ソフト両面の環境を生み出すことである。

そこで本報告では、福祉をめぐる「場づくり」を目指すF団体による、福祉と美容を融合させ参加者どうし対話を促すイベント（2013年11月30日）を取り上げ、参加者に対するアンケート調査をもとに、「場づくり」の効果と参加に至る認知経路を検証した。

まず、認知経路としては、認知においてもまた参加の契機においても、「友人・知人」が有意に多かった（認知の7割、参加の5割）。とりわけ、組織所属3年以上の者で、そうした傾向が強かった。効果については、参加前後で福祉イメージの変化が見られた者が6割を超え、自由回答からその変化はポジティブなものだと推測された。さらに、「友人・知人」を介した参加者においてその傾向が強まっていた。また、福祉イメージがポジティブに変化した者の8割が、今後地域活動を希望すると回答していた。

この結果から、認知・参加を促すうえでも福祉イメージの転換を図るうえでも重要だということが確認された。ただし、「友人・知人」という認知経路の有効性はその後の当事者にとっての有効感に左右されるという知見もあり追跡調査が必要である。また、福祉イメージの転換が福祉を支える「つながり」や主体の形成を現実はどう帰結しうるのかも今後の検証が求められる。

キーワード：場づくり、福祉イメージ、認知経路、友人・知人

About a method and the effect of the “making-place” local welfare -Examination through the “welfare” and the “beauty” fusion event participant-

Daisuke KUMAGAI

Abstract：

For decline of birth rate, aging and depopulation in Japan, the expectation for mutual aid in local community as measure to match of demand and supply of welfare resources. However, both in urban and rural area, for weakening of human relationship in local community, it is difficult to involvement of common people of low-concern and indifference with local community

^{*} くまがいだいすけ 弘前大学大学院地域社会研究科地域文化研究講座
qqa824d9@bridge.ocn.ne.jp

and welfare activity. In this context, Interdisciplinary researchers begin to pay attention to the attempt of “making-place” for involvement of commons in local welfare activities. “Making-place” means engendering of environment promoting interaction of common people of various concerns or indifference.

In this paper we approached the process of cognition, Participation and evaluation of participants to the “making-place” attempt in which participants met the fashion show of disabled people made-up by professional cosmeticians and discussed freely about this attempt, image of welfare, and so forth with “world-café” style.

As a result, we discovered several facts: 1) the main of participants, especially in case of over-3-years organization-belonging term, acknowledged (70% of participants) and participated (half of participants) in this “making-place” attempt by introduction of their acquaintances, 2) most (over 60%) of these participants introduced by their acquaintances changed their image of welfare positively, 3) most (about 80%) of these changing welfare-image expressed their intention to participate in other welfare activities in local community.

Based on the above, we concluded that for the success of “making-place” attempt to promote local welfare activities it is crucial that awakening of concern and favorable view in acquaintance-network of commons.

Keywords: depopulation, local welfare activity, making-place, welfare-Image

I. はじめに

1. 少子高齢化・人口減少と地域への期待

我が国は少子高齢化社会の進行とともに総人口の減少が顕著である。このような社会において、少子高齢化と人口減少が相互に関連する課題については多岐にわたる。孤立や孤独による高齢者世帯や子育て世帯の地域とのつながりの希薄化・喪失、介護や養育を一人で背負うことによる過重負担、現役世代の減少による地域社会生活そのものの維持の困難化、新たに地域を担う人材あるいは増加する福祉需要を支える人材の不足等である。これら課題に対しては、財政が構造的な危機に瀕していることを踏まえれば、公的な施策及び制度等だけでなく、地域住民自らが地域の在り方を考え、地域での主体的な活動者として行動することが求められている。

たとえば、厚生労働省は2000年（平成12）12月に「社会的な援護を必要とする人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」の報告書において、公的福祉サービスだけでは対応できない、孤立、孤独死、虐待、悪徳商法などの様々な問題や課題が増加していると分析し、それらの解決には「つながり」の再構築が必要であると指摘している¹。さらに2008年（平成20）3月厚生労働省社会援護局長のもとに設置された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書では、「地域における“新たな支え合い”の視点として「基本的な福祉ニーズは公的な福祉サービスで対応する」という原則を踏まえつつも、地域における多様なニーズへの的確な対応を図る上で、成熟した社会における自立した個人が主体的に関わり、支え合う、「新たな支え合い」（公助）の確立が課題とされた²。さらに、地域に潜む多岐にわたる問題は、制度だけでは対処しきれない部分も多く、近隣住民のインフォーマルな見守りやサポートが果たす役割は大きいという指摘もなされている³。

しかしながら、そうした新たな「つながり」や「支え合い」、「インフォーマルな支援」が期待された地域では、住民の活動に対する参加率が低下している。伝統的な町内会、自治会と呼ばれる地縁型の組織は脆弱化の傾向にあり、さらに住民個々の関係性も希薄化、都市や地方を問わず、さまざまな

生活・福祉問題が生じている⁴。

したがって問題は、これまで地域や福祉に興味関心の薄かった住民（無・低関心層）を、増加する福祉需要への対応に巻き込まざるを得ない構造にある。これら地域住民の巻き込み、さらには自主的な行動への転化、地域協働（ネットワーク）体制構築の過程については、公的な社会福祉協議会等だけでなく民間のNPOなどの活動をベースとした報告も少なくない。その多くは地域における支援ネットワーク構築過程⁵や地域での集団における活動過程⁶が論じられている。しかし、そこで論じられる地域活動の参加者の多くは、地域や福祉に対する興味関心を既に持ち行動しており、本来、照準を定めるべき無・低関心層の巻き込みには訴求しえていないと考えられる。

2. 場づくりという視点

こうした点で興味深いのが、建築分野で論議されている、地域コミュニティを形成するための「場づくり（居場所）」に関する研究⁷である。そこでは今後の地域を担う可能性が高いにも関わらず、地域や福祉に興味関心の薄い若年層を巻き込むための「ハードな環境」の有効性が検討されている。

そのうえで重要だと考えられるのが、そうした「場づくり」における「ソフトな戦略」、すなわち、その場で実践されるプログラムの構成の効果や「場づくり」自体の認知経路である。参加動機に注目した研究⁸や参加だけでなく継続要因に関する報告⁹があるが、それらの視点を「場」という概念で建築分野から福祉分野に導入したのが吉村輝彦¹⁰である。そこでは「自分たちで意思決定を行い、自分たちで実行できるシステム作り」、また「多様な関係主体が、地域の中で様々な関係性を構築し、組織や活動を生み出していく（選び取る）」ことが重要であり、そのためには、相互作用や関係変容を促す対話と交流の「場」の形成が不可欠だとしている。

そこでの「場」には、元来、経営学分野で議論されてきたものであり、たとえば伊丹敬之は、「人々がそこに参加し、意識・無意識のうちに相互に観察し、コミュニケーションを行い、相互に理解し、相互に働きかけ合い、相互に心理的刺激をする、その状況の枠組みのこと」、「人々の間の情動的相互作用と心理的相互作用の容れもの」と定義している¹¹。さらに、和田崇は、「異なる価値観や能力をもつ『ひと』が、相互作用を通じて創造的な活動を生み出していくためには、『創発』を生み出す相互作用の場をつくることが不可欠である」、「場が与えられることによって、それぞれの『ひと』は潜在的な価値観や能力を顕在化させ、他の『ひと』との相互作用を通じて、独創的な活動を生み出す可能性を得ることになる」¹²と指摘している。

本報告はこうした「場/場づくり」の概念をもとに、その「ソフトな戦略」の有効性について具体的な実践例に即して検討する。ここでの事例は、筆者自身が取組みの企画・立案・実施・検証に一貫して関わる当事者グループの活動である。したがって、プログラムの構成や認知経路の検証について、他の当事者と課題意識を共有し、今後の「場づくり」実践にフィードバックしてゆく途が開かれている。

本報告がとりあげるのは、福祉の異分野との融合を通じ福祉イメージの社会的な変化を促す「場づくり」を目指す、秋田市のF団体である。設立は2012年（平成24）と新しく、「場づくり」の実施回数もそれほど多くない。そのため、「場づくり」を標榜しながらも、まさに無・低関心層の巻き込みの手法を模索している。そこで本報告は、異分野との融合という基本的な戦略の有効性を検証すると同時に、「場づくり」の認知経路を明らかにすることで今後の巻き込み戦略の方向性を見定めたい。

II. 調査概要

1. 調査対象

F 団体は、2012年（平成24）12月に、我が国で最も高齢化率の高い秋田県で、福祉従事者として現場経験を10年以上有する5名が、秋田市を中心的活動拠点として設立された。

掲げる目的は以下の5つである。

1. 市民・福祉従事者・学生・高齢者・障害者・児童等の全てがつながるコミュニティの創出と形成をすること。
2. 形成されたコミュニティにて、市民活動の推進と地域活性化活動を実践すること。
3. 形成されたコミュニティにて、福祉におけるイメージアップと福祉業界への魅力と憧れを伝えていくこと。
4. 先進的成功事例となり、若者が自らの想いを実現するための行動指針となること。
5. 福祉に関する教育講座を開催すること。

代表を務める筆者を中心に、福祉イメージの転換と地域活動主体の形成を目指している。メンバーは実体験から、福祉従事者が抱える「自身に対する評価と成果の見えにくさ」に注目し、互いにそれらを共有できる「場づくり」の必要性を感じていた。「評価と成果の見えにくさ」が福祉の実務に対するイメージの悪化につながり、従事者のモラルの低下や離職の増加、さらには社会一般の福祉実務に対する忌避、関心の一層の低下をもたらしていると感じられていた。

そこで、福祉従事者の悩みを共有しつつ、関心の薄い一般の人びとも参加しやすいような「場づくり」を目指すこととした。基本的には、通常は福祉とつながりの薄いと思われる異分野－本報告でとりあげる「美容」など－と福祉を融合させる「場」のプログラムを構成し、従事者・非従事者双方の福祉に対するイメージの転換を目指している。結果として、活動をともに行いたいと希望する者が徐々に集まり、設立当初は5名であった構成員は、現在では20名までに増え、いくつかのプロジェクトに分かれ事業を継続している。

本報告でとりあげるのは、このうち福祉と「美容」を融合させた「場づくり」である（2013年11月30日）。「美容」が選ばれたのは、誰もが親しみやすく、気軽に参加できることを期待したためである。具体的には、障害者を含めたモデルを美容師がメイクし、ファッションショーを行った。さらに、イベント参加者どうしのコミュニケーションを促すために、互いに気兼ねなく、話し合えるよう、飲食可能な環境を整えた。加えてワールドカフェという手法を利用し、福祉をテーマとした対話が喚起されるように配慮した。ワールドカフェとは、カフェのようなリラックスした雰囲気の中で、小グループ（4～5名）での話し合いを行い、一定時間ごとにメンバーを入れ替え、意見の集合知を引き出す手法である。

2. 調査方法

無記名による自記式質問紙調査を実施した。参加者には調査の主旨を要旨にて配布し口頭でも説明した。質問紙は会場外に回収箱を設置し回収し、回答者が特定されないよう配慮した。参加者40名のうち27名（回収率67.5%）からのアンケート提出を受けた。

Ⅲ. 結果

基本属性は表1の通りである。

表1 回答者の属性等

項目	N	内 訳	度数	%
性 別	27	男性	11	40.7
		女性	16	59.3
年 齢	27	19歳以下	3	11.1
		20歳～24歳	4	14.8
		25歳～29歳	4	14.8
		30歳～34歳	8	29.6
		35歳～39歳	3	11.1
		40歳～44歳	1	3.7
		45歳以上	4	14.8
職 業	27	学生(福祉系大学)	5	18.5
		学生(福祉系専門学校)	1	3.7
		学生(福祉系以外)	0	0
		社会人(福祉系職員)	14	51.9
		社会人(福祉系以外)	4	14.8
		その他	3	11.1
組織所属年数	27	6ヶ月未満	0	0
		6ヶ月以上1年未満	1	3.7
		1年以上3年未満	5	18.5
		3年以上9年未満	4	14.8
		10年以上	10	37.0
		無回答	7	25.9

また、地域福祉活動に関する調査結果は表2の通りである。

表2 地域福祉活動に関する調査結果（単純集計）

n=27

項目	カテゴリ	人数	(%)
認知経路	友人・知人	19	70.4
	チラシ・ポスター	1	3.7
	SNS	4	14.8
	その他	3	11.1
参加理由	友人・知人・知人からの誘い	14	51.9
	ボランティア活動に関心がある	3	11.1
	自分の地域ごとに関心がある	2	7.4
	福祉問題に関心がある	4	14.8
	自分自身の成長	4	14.8
福祉イメージの変化	変化あり	17	65.4
	どちらでもない	8	30.8
	変化なし	1	3.8
参加による自主的活動性	活動したいと思った	22	84.6
	どちらでもない	3	11.5
	活動したいと思わない	1	3.8
参加者交流の必要性	必要だと思う	24	88.9
	その他	1	3.7
	回答なし	2	7.4

さらに、福祉イメージの具体的な変化について、尋ねた結果は表3の通りである。

表3 福祉イメージの変化に対する具体的記述

美容も他職種連携の一員であるという言葉がとても心に残りました。有難うございました。
これまでの固定観念の変革。
色々な職種の方と交流できる良いきっかけが出来た。
福祉について専業していないものの、学生時代に障害児教育心理学を学びながら周辺のことに触れていました。
それでもなお、「美」や楽しさにもっとこんな風に自由にアプローチできるものだという新鮮な発見がありました。
もっと自由で良いのだと思いました。福祉という枠を作っていたのは自分自身かもしれない…。
エネルギーをもらいました。
福祉という考え方を転換させることも必要ということがわかった。
辛いこととか、そういう考えがあったが、楽しいものと改めて感じる事ができた。
介護等にとらわれず、他職種協力で新しいことに挑戦できることを改めて認識させられた。
福祉の「これから」を感じました。若い人がいっぱい嬉しいですね。
福祉に関わらない方の福祉イメージを知ることができた。
秋田において、福祉はまだまだこれから、未来は厳しいが明るく、無限大だと思った。

認知経路と基本属性等におけるクロス集計の結果は表4の通りである。

表4 認知経路と基本属性等におけるクロス集計

		認知経路				合計
		友人・知人	チラシ	SNS	その他	
性別	男性	8 (72.7%)	0	2 (18.2%)	1 (9.1%)	11 (100.0%)
	女性	11 (68.8%)	1 (6.8%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	16 (100.0%)
	合計	19 (70.4%)	1 (3.7%)	4 (14.8%)	3 (11.1%)	27 (100.0%)
年齢	19歳以下	1 (33.3%)	0	0	2 (66.7%)	3 (100.0%)
	20歳～24歳	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0	0	4 (100.0%)
	25歳～29歳	2 (50.0%)	0	2 (50.0%)	0	4 (100.0%)
	30歳～34歳	7 (87.5%)	0	1 (12.5%)	0	8 (100.0%)
	35歳～39歳	2 (66.7%)	0	1 (33.3%)	0	3 (100.0%)
	40歳～44歳	1 (100.0%)	0	0	0	1 (100.0%)
	45歳以上	3 (75.0%)	0	0	1 (25.0%)	4 (100.0%)
	合計	19 (70.4%)	1 (3.7%)	4 (14.8%)	3 (11.1%)	27 (100.0%)
職業	学生(福祉系大学)	5 (100.0%)	0	0	0	5 (100.0%)
	学生(福祉系専門学校)	0	0	0	1 (100.0%)	1 (100.0%)
	学生(福祉系以外)	0	0	0	0	0
	社会人(福祉系職員)	10 (71.4%)	0	4 (28.6%)	0	14 (100.0%)
	社会人(福祉系以外)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0	1 (25.0%)	4 (100.0%)
	その他	2 (66.7%)	0	0	1 (33.3%)	3 (100.0%)
	合計	19 (70.4%)	1 (3.7%)	4 (14.8%)	3 (11.1%)	27 (100.0%)
組織所属年数	6ヶ月未満	0	0	0	0	0
	6ヶ月以上1年未満	0	1 (100.0%)	0	0	1 (100.0%)
	1年以上3年未満	2 (40.0%)	0	3 (60.0%)	0	5 (100.0%)
	4年以上9年未満	4 (100.0%)	0	0	0	4 (100.0%)
	10年以上	8 (80.0%)	0	1 (10.0%)	1 (10.0%)	10 (100.0%)
	合計	14 (70.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	20 (100.0%)
事業への参加を決めた理由	友人・知人からの誘い	10 (71.4%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	14 (100.0%)
	ボランティア活動への関心	2 (66.7%)	0	0	1 (33.3%)	3 (100.0%)
	地域への関心	2 (100.0%)	0	0	0	2 (100.0%)
	福祉問題への関心	3 (75.0%)	0	1 (25.0%)	0	4 (100.0%)
	自己成長	2 (50.0%)	0	2 (50.0%)	0	4 (100.0%)
	その他	0	0	0	0	0
	合計	19 (70.4%)	1 (3.7%)	4 (14.8%)	3 (11.1%)	27 (100.0%)

事業への参加前後における福祉イメージ変化	ある	13 (76.5%)	0	2 (11.8%)	2 (11.8%)	17 (100.0%)
	どちらとも言えない	6 (75.0%)	0	1 (12.5%)	1 (12.5%)	8 (100.0%)
	ない	0	1 (100.0%)	0	0	1 (100.0%)
	その他	0	0	0	0	0
	合計	19 (73.1%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	26 (100.0%)
事業への参加を通しての自主的活動意欲	活動したい	16 (72.7%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	3 (13.6%)	22 (100.0%)
	どちらとも言えない	2 (66.7%)	0	1 (33.3%)	0	3 (100.0%)
	活動したいしたくない	1 (100.0%)	0	0	0	1 (100.0%)
	その他	0	0	0	0	0
	合計	19 (73.1%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	26 (100.0%)
福祉をテーマに交流を行うことの必要性	必要である	17 (70.8%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	3 (12.5%)	24 (100.0%)
	どちらとも言えない	0	0	0	0	1 (100.0%)
	必要ではない	0	0	0	0	0
	その他	1 (100.0%)	0	0	0	0
	合計	18 (72.0%)	1 (4.0%)	3 (12.0%)	3 (12.0%)	25 (100.0%)

年齢について、社会での役割の確立とともに家事や育児など家庭において多くの役割を担う傾向にあり、日常生活を送る上で仕事及び家庭の両面で時間的制限を受ける傾向が高いと考えられる30歳以上と30歳以下、組織所属年数については、キャリアステージ^{13, 14}をもとに3年未満と3年以上にカテゴリ統合を行うことで、回答者の属性による差異を探ったところ、組織所属年数においてのみ統計的に有意な差が見られた(表5)。

表5 認知経路と基本属性との関連性(x²乗検定)

項目	カテゴリ	友人・知人からの紹介人数(%)	友人知人からの紹介以外人数(%)	P
性別	男性	8 (72.7)	3 (27.3)	
	女性	11 (68.8)	5 (31.3)	
年齢	30歳以下	13 (68.4)	6 (31.6)	
	30歳以上	6 (75.0)	2 (25.0)	
職業	福祉系	10 (71.4)	4 (28.6)	
	福祉系以外	9 (69.2)	4 (30.8)	
組織所属年数	3年未満	2 (33.3)	4 (66.7)	*(勤続年数が3年以上の者)
	3年以上	12 (85.7)	2 (14.3)	

x²乗検定
* p<.05

IV. 考察

1. 友人・知人関係の有効性およびその積極的な活用の必要性

アンケート調査によると、7割の参加者が人伝いに、それも知っている者からの情報で事業を認知したことが明らかになった。さらに、認知だけでなく参加の理由としても、友人・知人からの誘いが5割を占めていた。

これらの結果の背景には、友人・知人からの情報提供であれば信頼性が高く認知される傾向があると考えらるべきであろう。たとえば、社会ネットワーク分析では、口コミによる情報伝播について、相手の興味のあるような情報であるか判断して伝えることや個人の情報収集では見逃してしまうような重要な情報を伝えることができるとし、情報を受け取る側は情報提供者を信頼できるとしている¹⁵。特に、福祉分野のような一定の専門性がある場合には、そうした傾向が強まるともされている¹⁶。

ただし、口コミによる情報伝播の有無は、その後の情報発信の有無に大きく影響している¹⁷とも指摘されている。したがって、本報告で得られた「友人・知人の誘い」の有効性は一回限りの調査だけでは検証しえず、今後、継続して観察してゆく必要がある。

さらに、今回、組織所属が3年以上であれば友人・知人からの認知が高い傾向にあった。その背景には日常生活における時間的・空間的な共有が高いほど、その友人・知人関係に対する信頼度が高いことが伺える。

組織所属年数の「3年以上」という数字については採用後3年以内の離職率の高さとの関連を検討すべきであろう。その離職理由は「人間関係がよくない」が多くなっている¹⁸。逆に言えば、組織所属が「3年以上」になれば、比較的良好な人間関係を構築していると推測される。組織所属3年未満の場合、仕事よりも生活を重視する傾向が高く、職場内コミュニケーションをそれほど重視しない傾向が見られる¹⁹。これについても逆に、組織所属「3年以上」であれば、職場の人間関係が重視され、それもあって口コミが有効に機能する人間関係が構築されているのだと言えよう。

以上を踏まえると、「場づくり」参加者に対し、次回に関する周知・広報を組織所属3年以上の者に確実に実施することが、継続的な参加者を確保するうえで重要だと言えよう。

2. 福祉イメージの転換と主体性の醸成

今回、福祉に対するイメージについては、6割以上の参加者が「変化があった」と回答した。しかもそれらはポジティブな方向への変化であった。こうした福祉に対するイメージの転換に、今回のような福祉と美容を融合させる事業が寄与した可能性は否定できないであろう。同時に注目すべきは、友人・知人に紹介された人の方がそうでない場合に比べ、イメージが変化した割合が有意に高い点である。つまり、友人・知人という認知経路は、事業の「入口」（情報伝達・参加誘因）のみならず事業の「出口」（効果）を左右する重要性をもつものである。

一方で、福祉イメージが転換したという回答は、世代や職種を越え、日常の中で福祉というものに対する考え方がネガティブになっていることの裏返しである。その要因としてはまず福祉そのものの「見えなさ」が挙げられよう。たとえば、「住民の精神障害者に対する意識調査」²⁰によると、「実際に会ったことは少ない」という人ほど「否定的なイメージ」が多いという。さらに、福祉に対するネガティブなイメージは、全般的な否定的感情にも促されているという指摘もある。「ある人が、彼の身の周りの多くの人々や物事を否定的に捉えそれらを嫌悪しているとしたら、彼の今の心理が否定的なもので満たされる可能性が高い」²¹というのである。

以上の要因は、本報告でとりあげた「場づくり」が行われている秋田県でも重視すべきであろう。周知のとおり秋田県は自殺率をもっとも高く、また福祉の「見える化」が大々的には行われてもいない。その一方で、もっとも少子高齢化や人口減少が進んでおり、福祉需要はますます増加すると見込まれている。したがって福祉イメージの低下・停滞は、福祉を支える人材の需給のミスマッチに拍車

をかけると危惧される。しかも、そうしたミスマッチによって、現在の福祉従事者の労働環境が悪化すれば、福祉イメージの低下・停滞はより一層深刻になり、さらにミスマッチが促されるという悪循環も予想される（予言の自己成就）。

これに対して、今回、自身の地域に関心があるという回答者が2名、自身の成長のために参加したという回答者が4名いた。これらの参加者は今後、地域での自主的活動の中心的存在となることが期待される。実際に、今回の参加をきっかけとして、自分も地域で活動してみたいと8割以上が回答していた点も見逃せまい。

V. おわりに

本研究では、福祉に対するイメージのポジティブな転換を促すべく企画された「場づくり」の認知経路と効果との関連を検討した。認知経路としては友人・知人の有効性が、とりわけ組織所属が3年以上の者で確認された。また、福祉に対するイメージのポジティブな転換の効果も大きく、特に友人・知人が認知経路になった場合、その傾向が強くなることがわかった。その意味で、友人・知人という人間関係に対する働きかけは、「場づくり」の認知と効果双方に促すと言え、今後の周知・広報戦略において最も重視すべき要素であると考えられる。さらに、イメージの転換が福祉に対する主体性の醸成につながる可能性を示唆した。

今後は、まず、友人・知人という人間関係をベースとした参加者の定着を検証することが必要になる。さらに、醸成された福祉に対する主体性が具体的な行動にどう結びついていったのかを確認することも欠かせない。そうした追跡調査とその分析が喫緊の課題である。

謝辞

この調査にご回答いただいた皆様に心よりお礼を申し上げます。

註

- 1 「社会的な用語を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書, 厚生労働省, 社会的な養護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討委員会, 2000, 12
- 2 「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書, 厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域福祉係, 2008, 3
- 3 村山洋史・菅原育子・吉江悟・涌井智子・荒見玲子: 一般住民における地域社会への態度尺度の再検討と健康指標との関連, 日本公衛誌, 第5号, 2011, 5
- 4 山崎安則: 小地域における“つながり”の再構築—小地域ネットワーク活動を中心に—筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要, 6, 227-239, 2011
- 5 木戸功: 〈対象〉としての「地域」/〈資源〉としての「地域」—福祉的实践と「地域」の組織化—札幌学院大学人文学会紀要, 82, 99-118, 2007-10
- 6 向井博敬: コミュニティを変えて行く小さな集団の活動過程について, 九州大学心理学研究5, p65-75, 2004, 3, 31
- 7 池上大智・寺川政司: 地域活動への参画とネットワーク形成に関する基礎的研究—箕面市萱野北芝地区のまちづくりを事例として—, 日本建築学会近畿支部研究報告集, 533-536, 2013-05-24
- 8 坂野純子・矢嶋裕樹・中嶋和夫: 地域住民におけるボランティア活動への参加動機と満足感の関連性, 東保学誌, vol.7, No.1, 2004
- 9 福田恵子・佐藤豊信・駄田井久: 地域づくり活動における人的資源特性と継続的参加要因の分析, 農林業問題研究, 44巻1号, p122-128, 2008, 6
- 10 吉村輝彦: 対話と交流の場づくりから始めるまちづくりのあり方に関する一考察, 日本福祉大学社会福祉学部『日本福祉大学社会福祉論集』第123号, p31-48, 2010, 3月
- 11 伊丹敬之: 「場の理論とマネジメント」東洋経済新報社 (2005)
- 12 和田崇編著: 「創発まちづくり～動く・繋がる・生まれる」学芸出版社 (2005)
- 13 難波峰子・矢嶋裕樹・二宮一枝・高井研一: キャリアステージ別にみた看護師の組織に対する情動的コミットメントの関連要因, 岡山県立大学保健福祉学部紀要, 第14巻1号, 2007年, 63-71頁

- 14 植田麻祐子・坂本圭・平田智子：医療福祉施設における労働者の職務認識と人事労務管理に関する一考察, 川崎医療福祉学会誌, vol.18, No.1, 2008, 169-176
- 15 伊藤雄介・沼尾正行・右田隆仁：口コミ支援システム WAVE へのプッシュ型情報交換の導入, 東京工業大学大学院情報理工学研究科, 知能と複雑系 132-15, 2003, 3, 14
- 16 吉田匡志・伊藤雄介・沼尾正行：口コミによる分散型情報収集システム, 第10回マルチ・エージェントと協調計算ワークショップ (MACC2001), 2001, 11, 16-17
- 17 北中英明 (拓殖大学)・木戸茂 (株式会社ビデオリサーチ)・鈴木暁 (株式会社ビデオリサーチ)・中村仁也 (株式会社ゴーガ)：個人の情報発信行動に影響する要因についての考察, 経営情報学会全国研究発表大会要旨集, 2010s (0), 83-83, 2010
- 18 青谷法子・三宅章介：企業と若年者の仕事に関するミスマッチとキャリア形成についての一考察—特に、コミュニケーションの果たす役割を中心に—, 東海学院大学研究紀要, 経営・経済学研究編, 10 (A), 1-24, 2005-03-31
- 19 同上
- 20 谷岡哲也・浦西由美・山崎里恵・松本正子・倉橋佳英・多田敏子・眞野元四郎・山崎正雄・友竹正人・松下恭子・上野修一・大森美津子・大浦智華：住民の精神障害者に対する意識調査：精神障害者との出会いの経験と精神障害者に対するイメージ, 香川大学看護学雑誌, 第11巻第1号, 65-74, 2007
- 21 中原淳一：社会福祉のイメージ—喝采を受けつつ否定されている領域—北星論集 (文), 第40号, 2003, 3